

第78期 決算公告

2025年3月28日

東京都港区海岸一丁目14番22号
N X 商事株式会社
代表取締役社長 青木 進

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	359	買掛金	56,173
受取手形	3,052	未払金	7,758
売掛金	57,211	未払法人税等	1,600
契約資産	4,653	未払消費税等	214
棚卸資産	3,961	賞与引当金	1,525
関係会社預け金	14,199	役員賞与引当金	53
立替金	7,255	その他	4,219
その他の他	2,848	流動負債合計	71,545
貸倒引当金	△ 13	固定負債	
流動資産合計	93,528	長期預り金	1,894
固定資産		退職給付引当金	3,068
有形固定資産		繰延税金負債	68
建物	19,793	資産除去債務	694
構築物	1,596	その他	153
機械及び装置	2,878	固定負債合計	5,877
車両運搬具	670	負債合計	77,423
工具器具備品	742	純資産の部	
土地	20,919	株主資本	
その他	156	資本金	4,000
有形固定資産合計	46,756	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	38
借地権	428	その他資本剰余金	759
ソフトウェア	1,049	資本剰余金合計	798
その他	1,888	利益剰余金	
無形固定資産合計	3,366	利益準備金	1,000
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	1,100	買換資産圧縮積立金	4,228
関係会社株式	9,627	繰越利益剰余金	67,594
関係会社出資金	158	利益剰余金合計	72,822
長期貸付金	544	株主資本合計	77,621
長期差入保証金	360	評価・換算差額等	
その他	466	その他有価証券評価差額金	512
貸倒引当金	△ 376	繰延ヘッジ損益	△ 23
投資その他の資産合計	11,881	評価・換算差額等合計	488
固定資産合計	62,004	純資産合計	78,109
資産合計	155,533	負債及び純資産合計	155,533

損 益 計 算 書

(自 2024 年 1 月 1 日
至 2024 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		347,368
売上原価		311,743
売上総利益		35,625
販売費及び一般管理費		25,784
営業利益		9,840
営業外収益		
利息配当収入	326	
雑収入	276	603
営業外費用		
支払利息	2	
雑支出	141	144
経常利益		10,300
特別利益		
固定資産売却益	27	
その他	0	27
特別損失		
固定資産処分損	177	
退職給付制度移行損失	199	
その他	6	383
税引前当期純利益		9,945
法人税、住民税及び事業税	3,198	
法人税等調整額	△ 64	3,134
当期純利益		6,810

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

- ① 商品及び原材料については、移動平均法または先入先出法による原価法によっております。
- ② 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
- ③ 仕掛品については、個別法または先入先出法による原価法によっております。
- ④ 半成品については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法によっております。
- (3) リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用については、効果継続期間内で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、当社在籍従業員（出向を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法で按分した額を、発生した事業年度より費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法で按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、2023年4月1日に事業の承継を行った不動産事業に関する退職一時金制度について、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しておりますが、2025年1月1日からの退職給付制度移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用し、当事業年度において、退職給付制度移行損失199百万円を特別損失に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 物流商品・機器部

物流商品・機器部門においては、主に物流関連機器や包装資材の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、当該部門においては、長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(2) 保険部

保険部門においては、保険会社との代理店契約に基づき手数料収入が生じており、保険会社と保険契約者が契約を締結した時点で収益を認識しております。

(3) 整備製作部

整備製作部門においては、主に車両等の整備及びトレーラの製造販売を行っております。車両等の整備については、整備車両等を出庫した時点で収益を認識し、トレーラの製造販売は顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(4) 石油部

石油部門においては、主に石油製品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) L P ガス部

L P ガス部門においては、主にL P ガスの販売を行っており、検針により測定した顧客の使用数量及び期末日で見積もった使用数量により収益を認識しております。

(6) 国際営業部

国際営業部門においては、主にグローバルサプライチェーンマネジメントのサポートサービスを提供し、輸出代行の取り扱い数量及び契約に定められた料率によって手数料収入が生じており、輸出代行で取り扱った商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

(7) 不動産事業本部

不動産事業部門においては、主に不動産仲介業務や施設管理業務、設計監理・建設業務を行っており、作業完了及びサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

また、当該部門においては、長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(8) ロジスティクス・サポート事業部

ロジスティクス・サポート事業部門においては、主に設備機械や自動車部品等の輸出梱包業務を行っており、梱包品を出庫した時点で収益を認識しております。

(9) その他

当社はオフィスビルや駐車場の賃貸業を行っており、賃貸契約に基づく月額賃料を収益に認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

6. 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

7. グループ通算制度の適用

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社を通算親会社として、通算制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,275 百万円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
N X 商事シンガポール株式会社	695 百万円	借入債務

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権 5,514 百万円

長期金銭債権 544 百万円

短期金銭債務 1,562 百万円

4. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過	119
賞与引当金否認	466
未払事業税否認	101
固定資産減価償却超過	60
退職給付引当金否認	970
減損損失	394
投資有価証券等評価損	942
資産除去債務	212
その他	99
繰延税金資産小計	3,367
評価性引当額	△1,099
繰延税金資産合計	2,268
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金等	1,864
資産除去債務	49
その他有価証券評価差額金	222
過年度遡及不動産取得税等	139
譲渡損益調整勘定	60
繰延税金負債合計	2,336
繰延税金負債の純額	68

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NIPPON EXPRESS ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100%	グループ運営、 役員の兼任	グループ経営運営 料の支払、ブラン ド使用料の支払 (※1)	958 百万円	未払金	148 百万円
親会社の子会社	日本通運 株式会社	なし	当社商品の販売	製品商品の 販売(※2)	59,434 百万円	売掛金	9,720 百万円
親会社の子会社	NXキャピタル 株式会社	なし	ファクタリ ング取引、資金 の貸借、役員 の兼任	ファクタリ ング 取引	12,401 百万円	買掛金	3,757 百万円
				資金の貸借 (※3)	—	関係会社 預け金	14,199 百万円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ※1：グループ経営運営料及びブランド使用料については、売上高及び総資産を勘案し、交渉のうえ決定しております。
3. ※2：製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、商品の販売については、市場価格を勘案して、当社の希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、決定しております。
4. ※3：キャッシュ・マネジメント・システムの取引であり、当該関係会社との間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。また、金利については市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 8,876 円 29 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 773 円 96 銭